令和元年度事務事業実績評価表 											
1事	業概要				課名	工業課	事業No.	216			
					会計	一般会計					
	事務事業名	企業	誘致・立地仏	足進事業	事業区分	政策	実施区分	継続			
					開始		終了				
根 拠	主要区分	主	記号	計画等名称							
	戦略計画										
			地域経済活性化プログラム								
	分野別計画		長野県南信州地域における基本計画(地域未来投資促進法 )								
		Ü	地域再生法	地域再生法							
	法令・例規等		地域経済牽	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律							
			飯田市企業立地(振興)促進事業補助金交付要綱								

企業の地方移転及び新規企業の立地、既存企業の拡張

争業日	ניםו	意図	企業の地方移転や拠点の機能強化を推進する企業誘致、企業立地(振興)促進事業補助金											
2 事業内容														
				取組内容			経費の内容					事業費(千円)		
	市外企	業59社(企	業懇記	(会含む) 、市内	日企業38社(	68回)	企業懇話会(東京・名古屋)を通じた誘致活動					784		
	に対し、企業誘致・留置活動を行いました。分譲可能な産業							補助金交付額						
				]地や空き工場の			調査業務及び企業誘致活動費						1,341	
				進活動を行いま										
4年度				、 飯田市企業立										
1年度   取組				」上特別措置法に										
4人70	行い89件の計画認定を行いました。年度末には感染症の影響													
	もあり、訪問の機会が少なくなっていましたが、市外企業 2 社の立地に向けた調整を進めることができました。東京、名													
	ı ·				•									
	古屋で開催した企業懇話会では、エス・バードの取り組みを 中心に、市外企業へ向けた情報発信を行いました。													
	その他の経費											0		
	   指標名 (数値で表せる活動量)						29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		`		,	単位	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	企業立地(振興)促進事業 件 補助金交付対象企業の雇用人数 人						3 7	9	7	8	10			
		41.51.51.		用人数	<u> </u>	24		27	27	24	19			
活動指標	11年業部	話会出席者	釵		人	70	70	70	62	70	52			
						_	1							
		予算額		57.893		 特定財源内訳及び補足事項								
		決算額		54,268	(そ) 企業	行 に かい								
1年度		国庫支出金 0			( ) 11/0/	B III 24 9 78 7	417777							
) 中 <u>/</u>   決算	財源の 状況	県支出会												
(千円)		地方債		0										
( /		その他 241												
		一般財源	<b>京</b>	54,027										
2 市功市米とはようフグロ														

## 3 事務事業を構成する予算科目

対象

事業目的

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	27	999	784	産業活性化懇話会開催事業費
2	1	7	1	5	11	1	55,000	52,143	企業立地促進事業補助金
3	1	7	1	5	12	2	1,894	1,341	企業誘致推進事業費
4									
5									
6									
7									
・前年に比べ新規の企業拡張相談は少なかったが、拡張を行ったものの飯田市企業振興促進事業補助金の要件を満たさず、 支援ができない事例がありました。また、企業からの立地相談に対し、産業用地の条件に合致せず立地に至る件数が少ない 状況です。東京、名古屋で開催した企業懇話会では、飯田市の取り組みに対するPRを行い、信大航空機システム共同研究講 座の支援に向けた取り組みに繋げることができましたが、より一層の周知が必要となっています。									
上記の課題解決 のための有効策 のための有効策 か企業と市内企業とが交流する機会を創出し、企業間連携から誘致活動に繋げる取り組みが必要です。									
次年度に向けて の取り組み ・引き続き市内外の企業間交流の促進を図りながら、リニア中央新幹線やエス・バードの機能の強みを前面に出しなが 報発信を行っていきます。そのほか、産業用地に適した企業への誘致活動が行えるよう方針を作成し、工場立地法及び 金等支援制度の見直し検討を進め、各種支援制度の周知を行うことにより、設備投資等の拡充を支援します。								た企業への誘致活動が行えるよう方針を作成し、工場立地法及び補助	